

企画提案指示書

1 委託する業務名

道内食品製造業総合支援事業委託業務

2 業務の目的

原油・原材料価格高騰等により、道内中小・小規模企業が経営に影響を受けている中、特に食品製造業者においては、市場変化に伴う商品の改良や販売方法の変更など様々な対応が必要となっている。

このため、道内食品製造業の中小・小規模企業を対象として、商品開発や品質管理、製造・流通・販売の手法等、個別の課題に応じた専門家を派遣するなど、オーダーメイド型の助言・指導を行うことにより事業活動の維持・再建を支援する。

3 委託業務の内容

(1) 原油・原材料価格高騰等により影響を受ける事業者への専門家派遣対応

原油・原材料価格高騰等の影響を受けている食品製造業の中小・小規模企業の課題に応じて専門家を派遣し、商品開発や品質管理等に関する指導助言を行う。

また、支援の実施に当たっては、必要に応じて食品加工技術を有する企業や試験研究機関の研究者や技術者、商品開発に係る協力企業等との連携を行う。

なお、支援回数は、100社×2回を基本とする。

ア 支援対象

専門家派遣の対象は、令和4年（2022年）1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の合計売上高（または付加価値額）が、2019年から2021年の同月の合計売上高（または付加価値額）と比較して10%以上（付加価値額の場合は15%以上）減少している事業者とする。

イ 事業の周知及び派遣先事業者の選定

道内の食品製造業者に対して積極的に事業の周知を行うとともに、道内全域における課題を抱える事業者の掘り起こし、派遣先企業の選定を行う。

ウ 専門家の派遣

対象事業者の抱える問題点等をヒアリングの上、当該事業者の問題解決に適切な専門家を選定し派遣する。

エ 取組事例の提供

事業活動の維持・再建へのヒントとなる事例の概要を適時道へ提供する。

オ その他

事業の実施に当たっては、専門家派遣による経営改善集中支援事業委託業務における受託者と連携し円滑な業務遂行を図ること。

(2) 報告書等の作成

本業務で行った個別の支援について、その企業情報、支援の概要、支援に対する企業の対応及び結果等に関して報告書を作成する。

(3) 納品を求める成果物

報告書（紙媒体〔A4版〕5部、電子媒体〔CD-R又はDVD-R〕1式）

4 契約の方法等

(1) 契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 委託期間

契約締結日から令和7年（2025年）3月7日（金）まで

5 審査基準

(1) 業務遂行能力全般

ア 提案者の組織体制が業務実施に必要なかつ十分なものとなっているか。

イ 食品製造業に関する十分な知見を有し、事業者の課題の内容を的確に理解できる体制となっているか。

ウ 業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールになっているか。

(2) 企画提案内容

ア 事業の周知方法は道内の食品製造業者に対して効果的なものになっているか。

イ 課題を抱える食品製造業者の掘り起こしを効果的に行える提案となっているか。

ウ 派遣を予定している専門家は、事業者の抱える様々な課題に適切な指導助言を行えるメンバーとなっているか。

エ 事業者の個別具体的な課題解決のために、派遣する専門家の選定方法が工夫されているか。

オ 実施した支援について経過や結果を把握し、事業活動における課題解決の事例を収集できる提案となっているか。

(3) 実績

過去に同様の事業を実施したことがあるか。

(4) 道施策との整合性

ア 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における4つのグレード（ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定、ホワイト認定）のいずれかに該当しているか。

イ 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における3つの認定グレード（ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定）のいずれかに該当し、同制度の評価基準にある「障がい者就労支援企業認定制度」（保健福祉部障がい者保健福祉課実施）の一定以上の認証ポイントを取得しているか。

ウ 国が創設した「パートナーシップ構築宣言」を宣言しているか。

6 参加資格要件

次のいずれにも該当すること。

(1) 法人若しくは法人以外の団体（以下、「法人等」という。）又は複数の法人等で構成する連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。

(2) 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

ア 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。

カ 次に掲げる税の滞納又は未納がある者でないこと。

(ア) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

(イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

(ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

(ア) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

(3) コンソーシアムにおいては、(2)の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。

ア コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。

イ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後5年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

7 道施策との適合性に関する事項

(1) 「北海道働き方改革推進企業認定制度」及び「障がい者雇用」

道が実施している「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書（写し）や認証書（写し）を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る認定書（写し）や認証書（写し）を提出すること。

(2) 「パートナーシップ構築宣言」

国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書（写し）を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣言書（写し）を提出すること。

8 参加資格審査申請書等の提出

本入札への参加を希望するものは、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

(1) 提出書類 参加資格審査申請書及び添付資料（登記簿謄本（写）、納税証明書等）

(2) 様式 別添様式による。

(3) 提出部数 1部

(4) 提出期限 令和6年（2024年）4月15日（月）17:00（必着）

(5) 提出場所 11の（4）のとおり

- (6) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による。

9 企画提案書等の提出

参加資格審査申請書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

- (1) 提出書類 企画提案書及び添付資料
- (2) 様式 企画提案書は、別添様式による。添付資料はA4サイズとし、任意様式とする。
- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも9部
※1部は、提案者名を記載したもの。残りの8部は、提案者名を記載しないもの。
企画提案書の文中に、提案者名を記載しないこと。
- (4) 提出期限 令和6年(2024年)4月17日(水)17:00(必着)
- (5) 提出場所 11の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による。

10 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

11 その他

- (1) 公募手続において使用する言語、通貨
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
 - ・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
 - ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
 - ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - ・虚偽の内容が記載されているもの。
- (3) その他
 - ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
 - イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には提出者に無断で使用しない。
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
 - ウ 提出された書類は、審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
 - エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。
 - オ 全ての提出書類は返却しない。
 - カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (4) 問い合わせ先及び参加表明書、企画提案書等の提出先
〒060-8588
札幌市中央区北3条西6丁目(北海道庁本庁舎9階)
北海道 経済部 食関連産業局 食産業振興課 輸出振興係
TEL：(代表)011-231-4111(内線26-816) (直通)011-204-5312
FAX：011-232-8860